



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名  
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 裕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	28,238	—	1,144	34.2	1,341	40.6	803	38.9
2021年8月期第2四半期	30,602	4.1	852	—	953	—	578	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 794百万円 (60.0%) 2021年8月期第2四半期 496百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	65.48	—
2021年8月期第2四半期	46.95	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。  
 売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	39,687	15,639	39.4
2021年8月期	40,048	15,119	37.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 15,639百万円 2021年8月期 15,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年8月期	—	10.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年8月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	—	2,150	6.2	2,400	8.3	1,550	9.7	126.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	12,320,787株	2021年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	65,183株	2021年8月期	343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	12,271,357株	2021年8月期2Q	12,320,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年2月28日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大に加えて、海外情勢の急激な変化等による資源価格の高騰、物品・サービスの値上げの傾向も顕著となり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、12月中旬から気温が順調に低下し、気候面では恵まれた環境となりましたが、他方、感染対策によるスポーツ活動の制限により、需要の抑制傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画における重点施策を推し進めることにより、売上高は当初計画通りの進捗となりました。

既存店の売上は、緊急事態宣言等の影響を強く受けた月を除けば、前年同期と同水準以上で推移し、EC事業では当第2四半期連結累計期間を通じて、計画を上回るペースで推移しております。

一方で、利益面においては、当社の強みである機動力を十分に発揮出来たことが奏功しました。急激に変化する環境下において、販売商材の峻別と在庫コントロールを迅速かつ確実に実施し、当初計画値を大幅に上回る結果となりました。

商品別の売上動向としては、部活動をはじめとする様々なスポーツ活動が抑制されている状況から、一般スポーツ用品は低調な推移となりました。一方で、アウトドア用品は前期に引き続きキャンプ需要が高い水準を維持していること、ゴルフ用品は初心者層の参入による活況な市場環境が継続していること、スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったことから、それぞれ好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス変異株、海外情勢等による市場動向の変動に応じて、予算行使の優先順位を適宜見直しながらも、既存店の改修をはじめ、今後の成長に向けた投資活動を重点的に実施いたしました。

出退店の状況については1店舗を出店し、2店舗を退店いたしました。2022年2月末時点で当社グループの店舗数は全国で97店舗、売場面積は209,148㎡であり、前年同期比で店舗数は2店舗減、売場面積は3,335㎡減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高28,238百万円（通期計画進捗率47.9%）、営業利益1,144百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益1,341百万円（前年同期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益803百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第2四半期連結累計期間の売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため、前年同期比を記載せず、通期計画進捗率を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に商品が1,043百万円増加したものの、現金及び預金が1,187百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は39,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ544百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,530百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,424百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は15,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少し、12,566百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,141百万円（前年同期は4,851百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,246百万円計上したことおよび仕入債務の増加1,530百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は260百万円（前年同期は77百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115百万円および差入保証金の支出120百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,068百万円（前年同期は1,452百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,782百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、現在のところ、2022年3月14日に発表いたしました業績予想を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,753	12,566
売掛金	1,504	1,394
商品	13,348	14,391
貯蔵品	21	15
その他	782	758
流動資産合計	29,410	29,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,325	3,254
土地	1,388	1,388
建設仮勘定	—	16
その他(純額)	202	198
有形固定資産合計	4,916	4,859
無形固定資産		
ソフトウェア	387	362
その他	26	25
無形固定資産合計	414	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,257
長期貸付金	556	523
差入保証金	2,816	2,838
繰延税金資産	309	226
退職給付に係る資産	187	192
その他	208	290
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	5,306	5,313
固定資産合計	10,638	10,561
資産合計	40,048	39,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,335	10,866
1年内返済予定の長期借入金	3,318	2,960
未払法人税等	520	446
賞与引当金	579	425
店舗閉鎖損失引当金	9	84
株主優待引当金	30	39
資産除去債務	18	13
その他	1,746	1,267
流動負債合計	15,559	16,103
固定負債		
長期借入金	8,230	6,805
資産除去債務	817	817
その他	321	321
固定負債合計	9,369	7,944
負債合計	24,928	24,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	3,998
利益剰余金	8,483	9,084
自己株式	△0	△65
株主資本合計	15,032	15,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△30
繰延ヘッジ損益	△0	3
退職給付に係る調整累計額	127	105
その他の包括利益累計額合計	87	78
純資産合計	15,119	15,639
負債純資産合計	40,048	39,687

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	30,602	28,238
売上原価	19,793	17,711
売上総利益	10,809	10,527
販売費及び一般管理費	9,957	9,382
営業利益	852	1,144
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	12	15
仕入割引	5	6
受取賃貸料	65	68
協賛金収入	17	18
助成金収入	50	77
システム導入負担金	—	60
その他	34	32
営業外収益合計	190	283
営業外費用		
支払利息	17	14
不動産賃貸費用	60	64
その他	11	8
営業外費用合計	89	86
経常利益	953	1,341
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	24	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	82
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	36	100
税金等調整前四半期純利益	917	1,246
法人税、住民税及び事業税	197	352
法人税等調整額	141	90
法人税等合計	338	442
四半期純利益	578	803
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	803

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	578	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	9
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	1	△22
その他の包括利益合計	△81	△9
四半期包括利益	496	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917	1,246
減価償却費	311	280
減損損失	24	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	266	△153
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1	75
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△37
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	17	14
売上債権の増減額 (△は増加)	212	114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	257	△1,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,003	1,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	△317
その他	179	△252
小計	4,858	1,464
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,851	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△115
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	—	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△120
敷金及び保証金の回収による収入	2	1
その他	△18	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,383	△1,782
配当金の支払額	△61	△184
その他	△7	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△2,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,321	△1,187
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	13,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,237	12,566

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、総額から回収した額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,906百万円、売上原価が1,483百万円、売上総利益および販売費及び一般管理費は423百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。